

コード	201010102
記入日	H26.6.6

課コード	105
課名	総合政策課
課長名	石田 信明
担当者	石田 卓也

# 事業評価表【事後評価】

作成年度	平成 26 年度
------	----------

評価対象事業名称	太陽光発電設備設置費補助事業
----------	----------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 25 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	2
施策コード	201	施策名称	しまの自然とともに生きる環境づくり	項コード	1
基本事業コード	20101	基本事業名称	地球環境保全に向けた取り組みの推進	目コード	2
事務事業コード	2010101	事務事業名称	新エネルギー推進事業費	細目コード	1186
関連計画	法令・条例規則等		新上五島町太陽光発電設備設置費補助金交付要綱		

## 計画 ( PLAN )

※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 町民		(対象指標1)	21,809人 (H25.4.1現在)			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
(全体計画) ・自然エネルギー利用の普及促進及び温室効果ガスの排出削減を図ることを目的としている。 ・太陽光発電設備設置計画 →平成23年度50件 →平成24年度30件 →平成25年度30件 計 110件	(平成25年度) ・太陽光発電設備設置費補助金交付要綱に基づき補助金を交付した。 →補助金交付件数 22件 1,760千円  ・太陽光発電設備設置数 (実績) →平成23年度49件 →平成24年度22件 →平成25年度22件 計 93件	補助金交付件数 (設置数)	93件	84.5%	設置数÷ 計画数	平成25年度
		① 補助金交付件数 (設置数)	22件	73.3%		平成25年度
		(達成率分析)	平成25年度は30件の補助金交付を予定していたが、22件の実績となった。			
		②				
		(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
・自然エネルギー利用の普及促進及び温室効果ガスの排出削減を図ることを目的としている。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		① 自然エネルギー利用の普及促進	-	-	-	平成25年度
		(達成率分析)				
		②				
		(達成率分析)				

## 実施 ( DO )

※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。

	単位	全体計画 H 23 ~ H 25		24年度以前	25年度	
		計画	実績	実績	計画	実績
活動指標	① 件数	110	93	71	30	22
	②					
成果指標	①					
	②					
総事業費 C (A+B)	千円	10,180	9,540	7,080	3,100	2,460
直接事業費 A	千円	8,080	7,440	5,680	2,400	1,760
人件費 B	千円	2,100	2,100	1,400	700	700
内 従事職員数	人	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1
訳 人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
C の 財 源 内 訳	国補助金	千円				
	県補助金	千円				
	起 債	千円	8,000	7,300	5,600	2,400
その他	千円					
一般財源	千円	2,180	2,240	1,480	700	760

**評価 ( CHECK )**

※理由の欄は必ず記載すること。

1 次 評 価	妥 当 性	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理 由	地球環境保全に向けた取り組みを推進するうえで、自然エネルギーを活用した太陽光発電設置に対する補助金は時代情勢・社会環境の変化・住民のニーズに対応するためには必要であった。
	有 効 性	・事業の目的は達成されましたか。	はい ● いいえ	理 由	東日本大震災による影響で自然エネルギーへの関心が高まり93件の助成は行ったものの、本町は高齢者世帯が多く、自己負担額が多くかかることもあり、達成率は84.5%となり、自然エネルギー利用の普及促進及び温室効果ガスの排出削減を図ることができなかった。
	有 効 性	・より少ない費用や業務量で事業や活動が効率的に実施できましたか。	● はい いいえ	理 由	太陽光発電の普及状況及び国の補助制度等を考慮し、その都度補助金額や補助件数を見直すことで、効率的に実施することができた。

**改善 ( ACTION )**

1 次 評 価	○今後の関連事業に対する改善点 (事業方法の検証・事業の成果等の検証を踏まえて、今後の関連事業等に対する改善点)	東日本大震災の発生に伴う省エネ、節電意識が高まり、自然エネルギーに対する関心を広くもたれるようになったと考えることから、今後も国・県の助成制度など町民へ幅広く情報発信していく必要がある。
	○目的が達成されていない場合の課題と改善策 (目的が達成されていない場合、また、課題が継続している場合の改善策)	震災の影響による需要の増大もあり、市場の拡大、価格の低減が急速に進み、自己負担額の低減が図られていることから、目標には達成していないものの補助事業については終了した。今後もエネルギーに対する関心を広くもってもらうため、国・県の助成制度など町民へ幅広く情報発信していく。
2 次 評 価	今後も自然エネルギー利用の普及促進及び温室効果ガスの排出抑制のため、一人でも多くの町民へ設備設置の拡大に向け国・県等の制度の普及啓発に努めること。	

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。